

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第134期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葭島矢倉町13番地

【電話番号】 075(611)2201

【本社事務取扱場所】 大阪府中央区備後町2丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 純

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番1号(三木ビル)

【電話番号】 03(3273)1701

【事務連絡者氏名】 購買部長 状家 美香

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪府中央区備後町2丁目1番8号(備後町野村ビル))
新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区日本橋3丁目12番1号(三木ビル))

(注) 東京支社は証券取引法第25条による縦覧場所ではありませんが便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	23,147	23,660	24,099	27,192	29,127
経常利益又は 経常損失() (百万円)	310	376	710	138	90
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	914	166	1,405	100	158
純資産額 (百万円)	13,892	13,471	12,887	13,297	15,211
総資産額 (百万円)	29,086	28,579	30,236	32,298	35,160
1株当たり純資産額 (円)	365.58	354.85	339.64	350.67	401.29
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	24.08	4.39	37.03	2.64	4.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.8	47.2	42.7	41.2	43.3
自己資本利益率 (%)	6.4	1.2	10.7	0.8	1.0
株価収益率 (倍)		56.74		107.99	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,737	78	277	305	687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,141	1,328	1,324	830	402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,312	1,551	838	516	724
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,868	2,170	1,943	1,327	1,693
従業員数 (名)	410	399	400	423	417
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	20,815	21,401	21,750	24,945	26,777
経常利益又は 経常損失() (百万円)	288	321	892	12	229
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	858	132	1,492	256	43
資本金 (百万円)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660
発行済株式総数 (千株)	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008
純資産額 (百万円)	12,968	12,664	12,140	12,710	14,450
総資産額 (百万円)	26,793	26,493	28,254	30,454	32,904
1株当たり純資産額 (円)	341.26	333.62	319.95	335.20	381.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	3.00 ()	()	3.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	22.58	3.48	39.32	6.75	1.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	47.8	43.0	41.7	43.9
自己資本利益率 (%)	6.4	1.0	12.0	2.1	0.3
株価収益率 (倍)		71.55		42.20	282.46
配当性向 (%)		86.21		44.44	
従業員数 (名)	336	330	324	344	340

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第130期及び第132期は連結・個別ともに、また第134期は連結当期純損失であったため、株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正 8 年11月	大阪酸水素株式会社設立。本店を大阪市、工場を京都市(現京都工場)に置き、水の電気分解による酸素・水素の製造開始。
大正11年12月	魚油硬化油の製造開始。
昭和17年10月	東京営業所を開設。
昭和18年 5 月	社名を鐘淵油脂工業株式会社と改称。
昭和23年11月	社名を酸水素油脂工業株式会社と改称。
昭和24年 9 月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和31年 1 月	本店を京都市(現京都工場)に移し、大阪市に大阪営業所を開設。
昭和38年 6 月	徳島市に徳島工場を建設。
昭和39年 4 月	川崎市に川崎工場を建設。
昭和41年10月	100%出資の化学品販売子会社アルベス(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和42年 3 月	社名を新日本理化株式会社と改称。
昭和43年 1 月	京都工場内に研究所建設。
昭和47年 9 月	日産化学工業(株)と合併で可塑剤製造を目的とする日新理化(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和54年 2 月	日本油脂(株)、旭電化工業(株)との合併で脂肪酸製造を目的とする千葉脂肪酸(株)を設立。
昭和55年 5 月	米国ハーキュレス Inc.との合併で、ロジンの製造販売を目的とする理化ハーキュレス(株)を設立。
平成元年 3 月	大阪営業所を大阪本社に、東京営業所を東京支社に改称。
平成元年 3 月	決算期日を11月30日から 3 月31日に変更。
平成 2 年 1 月	台湾に耐斯企業股份有限公司、琦昌化学股份有限公司との共同出資により界面活性剤製造販売会社「台湾新日化股份有限公司」(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成 2 年 1 月	ヘンケルオレオケミカルズSdn.Bhd.、ラッキーLtd.との共同出資により、マレーシアに高級アルコール製造会社「ヘンケルリカSdn.Bhd.」(現・持分法適用関連会社コグニスリカSdn.Bhd.)を設立。
平成 2 年 9 月	大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替。
平成 9 年 5 月	イギリスに100%出資の樹脂添加剤販売子会社「RIKA INTERNATIONAL LTD.」を設立。
平成10年 2 月	韓国 SK CHEMICALS INC.、三菱商事(株)との合併で、ポリエステル樹脂原料製造会社「SK NJC CO.,LTD.」(現・持分法適用関連会社)を韓国に設立。
平成11年 7 月	理化ハーキュレス(株)を100%子会社とし、(株)理化ファインテック(現・連結子会社)に社名変更。
平成13年 1 月	静岡県大東町に静岡工場を建設。
平成16年 6 月	千葉県市原市に千葉工場を新設。
平成16年 7 月	大阪府堺市に堺工場を新設。
平成17年12月	静岡工場を閉鎖。界面活性剤の生産を千葉工場に集約化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社5社及び関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りであります。なお、部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

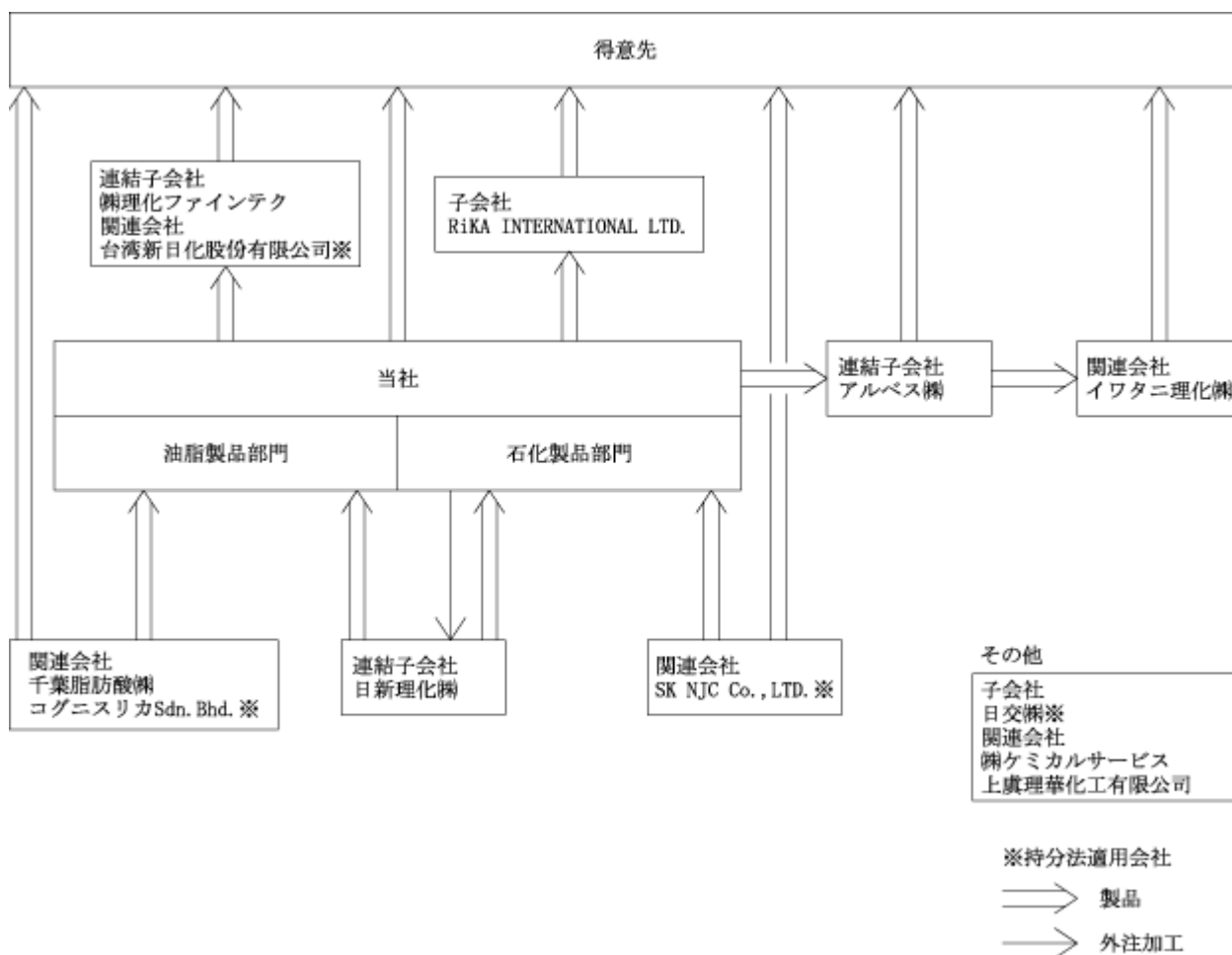
油脂製品部門

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社及び子会社日新理化(株)・(株)理化ファインテックで製造し、当社及び(株)理化ファインテックが販売するほか、関連会社千葉脂肪酸(株)、コグニスリカSdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しております。

石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社及び子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日新理化㈱	千葉県 市原市	190	油脂製品 及び 石化製品の 製造	97.6		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に運転資金の一部を貸付しております。 3 当社が原料を提供し製品製造の委託をしております。 4 当社が同社に設備等の賃貸をしております。
アルベス㈱	大阪市 中央区	30	油脂製品 及び 石化製品の 販売	100.0		1 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社の債務の一部を保証しております。 3 当社製品の販売をしております。
㈱理化ファインテック	東京都 中央区	100	油脂製品の 製造販売	100.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。 3 当社が同社に設備等の賃貸をしております。
(持分法適用関連会社) コグニスリカSdn. Bhd.	マレーシ ア	(百万マレ ーシアド ル) 109	油脂製品の 製造販売	25.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。
台湾新日化股份有限公司	台湾	(百万台湾 元) 249	油脂製品の 製造販売	45.0		1 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。
SK NJC CO., LTD.	大韓民国	(百万韓国 ウォン) 10,000	石化製品の 製造販売	30.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記の子会社は特定子会社に該当せず、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
3 上記以外に関係会社が6社あり、うち1社は持分法を適用しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品	118
石化製品	103
全社(共通)	196
合計	417

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
340	43.71	21.35	6,385

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は化学一般全国協議会に所属し、平成18年3月31日現在の組合員数は247名であります。また、連結子会社には、労働組合は組織されておられません。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰に見舞われましたものの、民間設備投資が増加した他、雇用環境が改善するとともに個人消費にも回復の傾向が見られ、景気は緩やかながら回復基調となってまいりました。

化学業界におきましては、原油価格の高騰により石油化学原料の値上がりが続くとともに、天然油脂原料も依然として高値安定の状態が続いており、収益面では厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社及び当社グループは、販売面では原材料価格の高騰に対し製品価格の是正に努める他、高付加価値製品の拡販を図るとともに、不採算製品の整理統合を進めてまいりました。また、コスト面では原材料の合理的な調達や、固定費のみならずあらゆる経費の削減に取組み、利益確保に努めてまいりました。しかし相次ぐ原材料価格の高騰は収益を圧迫し、当社にとって厳しい状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は291億2千7百万円（前年度比7.1%増）となり、損益面では、経常利益は9千万円（前年度は1億3千8百万円の経常損失）となりましたが、連結子会社理化学ファインテックの徳島工場他の固定資産を減損し、また、界面活性剤の生産合理化を目的に当年度中に静岡工場を閉鎖したこと等に伴う特別損失を計上いたしましたため、当期純損失1億5千8百万円（前年度は1億円の当期純利益）を計上するにいたしました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

油脂製品セグメント

油脂製品は、脂肪酸の主要需要先である樹脂安定剤向け販売が低調となりましたことに加え、海外からの脂肪酸及びグリセリンの流入が増加し、販売数量、売上高ともに大きく減少いたしました。

アルコール製品は、主要需要先の界面活性剤、トイレタリー業界において激しい競争が続き、原料高に伴う価格改定は不十分なものとなりました。販売数量、売上高につきましては、期中に不採算製品から撤退したことにより前年並みとなりました。

採算面につきましては、国内外で油脂原料の高値安定が続いた他、主原料以外の原材料価格が高騰したため、さらに厳しい状況となりました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は111億1百万円となり、前年度比7.2%の減少となりました。

石化製品セグメント

化成品部門では、主力の可塑剤が建材分野において堅調に推移いたしました他、塩ビ樹脂加工製品全般にわたって底堅く推移いたしましたため、販売数量は増加いたしました。売上高につきましても、原料が高騰・高止まりしたことを受け、製品への価格転嫁を積極的に進めました結果、大幅な増加となりました。

また、ベンゼン誘導体につきましては、高採算製品の拡販に努める一方、不採算製品の見直しを行いましたことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

機能製品部門では、主力の酸無水物は需要家による生産拠点の海外シフトが進み、国内販売は減少いたしました。輸出の増加でこれを補い、販売数量は前年を上回りました。売上高も数量増と、原料高による製品値上げを進めましたことから前年を上回りましたが、輸出品は競合メーカーとの競争により、価格改定が不十分となり、採算改善には至らない結果となりました。

樹脂添加剤につきましては、需要家による在庫調整等の影響を受け、国内、輸出ともに振るわず、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は180億2千5百万円となり、前年度比18.3%の増加となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、16億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は6億8千7百万円増加しました。（前連結会計年度は3億5百万円の減少）これは税金等調整前当期純損失の計上や売上債権の増加等がありましたものの、減価償却費等資金流出を伴わない費用やたな卸資産の減少等の額がそれらを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4億2百万円増加しました。（前連結会計年度は8億3千万円の減少）これは主に投資有価証券の償還があったこと、また設備投資額が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は7億2千4百万円減少しました。（前連結会計年度は5億1千6百万円の増加）これは主に長短借入金の減少、社債の償還、配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産量(トン)	前年同期比(%)
油脂製品	35,315	5.7
石化製品	82,441	23.4
合計	117,756	13.0

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂製品	11,101	7.2
石化製品	18,025	18.3
合計	29,127	7.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費に支えられた景気回復に期待が持たれますが、原油価格の高騰や米国、中国をはじめとする世界経済の動向に懸念が持たれ、先行き予断を許さないものがあります。

化学業界におきましては、原材料価格が高騰するなか、消費者物価の低迷が続き、採算の改善は非常に厳しいと予想されるところです。

このような状況にありまして、当社といたしましては生産コストをはじめとする諸経費の削減、高付加価値製品の拡販に努める一方、諸原料の値上がりに対しては製品価格への転嫁に取組み、収益の確保、業績の向上に努めてまいります。

また、企業の社会的責任として環境保護や製品の安全性確保、工場の安全操業に努めるとともに、内部統制システムの充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料の価格変動

当社の主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社の油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社の石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社の支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社の業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用関連会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「高い技術力を活用して、顧客のニーズを迅速、的確に捉え、タイミングを失することなく、積極的に新製品を開発し、必要なサービスを提供する」ことを研究開発活動の基本方針としており、前期より始まった中期経営計画の方針「もの作りへの回帰」を基礎として、顧客密着型の研究開発活動を推進しています。

当社の研究開発組織は、企画開発部、技術開発部及び生産技術部で構成されております。企画開発部は、主に新製品・新事業の企画及び市場開発を、技術開発部は、その技術開発を担当し、生産技術部は、新製品の生産技術確立と既存製品の生産技術改良を進めています。連結子会社の研究担当者も、同じ研究施設で、当社研究部と密接な連携・協力関係を保ちながら、効率的な研究活動を行っております。研究スタッフの人数は当社及び連結子会社合計で約60名であります。当連結会計年度における研究開発費の総額は6億9千8百万円となっております。なお、研究課題が各事業の種類別セグメントに関連付けられないため、セグメント別の研究開発費の額は記載しておりません。

(1) 油脂製品

当社は、天然素材を生かした油脂製品分野で、基盤技術の継承・発展に努力すると共に、高級アルコールを中心に、各種誘導体開発に注力しております。

化粧品から工業用分野までの幅広い応用範囲を有する原料を利用して、「界面活性剤」・「乳化分散製品」及び各種「油剤」等の分野において、環境に配慮した製品の開発を重点課題として研究開発を行っております。

また、連結子会社においては、アルベス株式会社で「業務用の洗剤」を中心とした研究を行っており、ロジン誘導体で特殊技術を持つ株式会社理化ファインテックでは既存製品の拡充に加え、「環境対応型インキ樹脂」・「粘着剤/接着剤」等の開発を進めております。

(2) 石化製品

当社が有する無水酸等の特徴ある素材及び水素化、エステル化等の基盤技術を活用し、顧客ニーズにマッチする機能・性能を発揮するキ・ケミカルズ(パフォ・マンスケミカルズ)への展開を強化・推進しています。

特に、樹脂添加剤、水素化製品、高機能オイル及び電子材料等を重点開発分野と位置づけ、開発を強化しています。樹脂添加剤分野は、ポリプロピレン用核剤の強化拡大と共にポリエステル、ポリアミド及びポリ乳酸等の各種樹脂向け添加剤の開発へ拡大を進め、水素化製品分野は、基盤の高圧還元技術に選択的合成技術を付加し、医・農薬中間体、電子・光学材料原料等の高付加価値製品の開発に重点を置いています。

高機能オイルは、当社の特徴ある素材とエステル化技術を基礎として、ニッチで付加価値の高いエステル製品群の開発を中心とし、電子材料分野は、当社の特徴ある酸無水物とそのポリイミドを活用し、配線基板、ディスプレイ及び電池周辺材料の開発に注力しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産は前年度末比8.9%、金額で28億6千1百万円増加の351億6千万円となりました。

流動資産については、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等により前年度末比5.5%、金額で8億4千2百万円増加の162億6千万円となりました。固定資産については投資有価証券の評価差益の増加等により前年度末比12.0%、金額で20億1千9百万円増加の189億円となりました。

負債の部については流動負債および固定負債の合計が前年度末比5.0%、金額で9億4千9百万円増加の199億4千2百万円となりました。これは、短期借入金等が減少したものの、保有有価証券の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債が増加したことによるものであります。

資本の部については、その他有価証券評価差額金の増加により前年度末比14.4%、金額で19億1千3百万円増加の152億1千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から当連結会計年度末は43.3%となりました。また1株当たり純資産額は前連結会計年度末の350円67銭から当連結会計年度末は401円29銭へ増加しております。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては 1.業績等の概要 に記載しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は前年度比7.1%増、金額で19億3千4百万円増の291億2千7百万円となりました。これは、油脂製品においては樹脂安定剤向け製品の販売が低調であったこと等により売上高は減少しましたが、石化製品においては化成品の販売が堅調に推移し、また原料高騰を受けて製品への価格転嫁を積極的に進めたため大幅に売上高が増加したことが主因であります。

売上総利益は、天然油脂原料の高値安定や石化原料の高騰・高止まりによる原料費の大幅な増加に対し製品への価格転嫁が不十分で、前年度比1億2千9百万円減の40億円、売上総利益率は13.7%となりました。

販売費及び一般管理費は物流費や労務費などのコスト削減の効果が表れ、前年度比3億4千7百万円減の39億8千9百万円となりました。

これにより営業損益は前年度比2億1千8百万円改善し、1千1百万円の営業利益となりました。

営業外収支7千9百万円を加え経常利益は9千万円となりましたが、有形固定資産の減損損失、工場閉鎖損失等、特別損失2億8千7百万円を計上したこと等により最終損益については1億5千8百万円の当期純損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況につきましては、1.業績等の概要 に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は4億3千3百万円であり、事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

(1) 油脂製品

油脂製品部門では、千葉工場の界面活性剤製造設備増強工事に1億6千3百万円投資いたしました。

なお、界面活性剤生産の千葉工場への集約化を行い、それに伴って静岡工場を平成17年12月に閉鎖いたしました。

当連結会計年度の設備投資額は3億7千3百万円であります。

(2) 石化製品

石化製品部門では、各工場の生産設備の更新投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は5千2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場・研究所 (京都市伏見区)	油脂製品 石化製品	生産設備 研究開発設備	428	476	76 (59,724)	95	1,077	126
徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	生産設備	207	884	71 (51,576)	205	1,369	76
川崎工場 (川崎市川崎区)(注)2	石化製品	生産設備	103	200	「10,087」	8	311	26
福井工場用地 (坂井市) (注)4	全社	工場用地	142		284 (19,616)		427	
千葉工場 (市原市) (注)3	油脂製品	生産設備	708	533	556 (16,711)	33	1,831	
堺工場 (堺市西区)(注)2	石化製品	生産設備	223	337	「68,412」	10	571	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地を賃借しております。なお、「 」は賃借面積であります。

3 操業を連結子会社日新理化(株)に委託しております。

4 土地の一部(3,290㎡)及び建物を関連会社でありますイワタニ理化(株)に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日新理化㈱	本社工場 (市原市)	石化製品	生産設備	158	111	417 (23,215)	10	697	43

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、投資予定額及び完成予定が次のように変更となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	ダイオキシ ン対応廃水 焼却炉	172	91	自己資 金	平成17年 1月	平成18年 7月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	京都工場 (京都市)	油脂製品 石化製品	多目的設備 改造	93	-	自己資 金	平成18年 9月	平成18年 11月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ～平成6年3月31日	42,288	38,008,906	20	5,660	20	4,246

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	14	117	8		2,951	3,106	
所有株式数 (単元)	-	84,194	6,843	112,952	119,183		56,133	379,305	78,406
所有株式数 の割合(%)	-	22.2	1.8	29.8	31.4		14.8	100	

(注) 1 自己株式103,705株は「個人その他」に1,037単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が205単元含まれております。

3 平成17年10月31日開催の当社取締役会の決議により、単元株式数は平成18年2月1日付をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
モルガンスタンレー アンドカンパニー インターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	7,681	20.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,869	4.9
エムエルピー エフエ ス カストディー (常任代理人 メリルリン チ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCE CENTER NEW YORK NY 10080 -0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4番1号日 本橋一丁目ビルディング)	1,686	4.4
株式会社西日本シティ 銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,633	4.2
ベアスターズ ア ンドカンパニー (常任代理人 シティバ ンク、エヌ・エイ東京 支店)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,400	3.6
協和発酵ケミカル株式 会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,209	3.1
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 信託口4	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,155	3.0
株式会社トーマン	東京都千代田区丸の内3丁目8番1号	955	2.5
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	941	2.4
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	922	2.4
計		19,454	51.1

(注) 1 サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッドから、平成17年9月22日付で提出された大量保有報告書により、平成17年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
サンドリンガム ファ ンド エスピーシー リミ テッド	英領西インド諸島ケイマン諸 島、グランドケイマン、ジョー ジ・タウン、メアリー・ストリ ート、ウォーカー・ハウス、私 書箱908GT	9,081	23.8

- 株式会社トーマンは、平成18年4月1日付で豊田通商株式会社と合併し、存続会社は豊田通商株式会社となっております。
- 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- サングリン株式会社は、当事業年度中に主要株主となりましたが、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,826,800	378,268	
単元未満株式	普通株式 78,406		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		378,268	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,500株(議決権205個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化(株)	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	103,700		103,700	0.2
計		103,700		103,700	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本は、将来に備えた企業体質の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的な配当を維持することにあります。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

以上の方針に基づき、当期期末配当につきましては、平成18年6月29日の第134回定時株主総会におきまして、無配当と決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	624	479	319	340	349
最低(円)	381	207	219	197	266

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	326	327	318	345	345	338
最低(円)	297	305	302	303	280	296

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	藤本 万太郎	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 平成10年6月 14年6月 14年10月 15年1月 15年5月 15年6月 15年7月 15年10月 16年6月 18年6月	当社入社 当社オレオ販売部長 当社経営企画部長 当社管理本部長兼人事部長 当社管理本部長 日交㈱代表取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役総合企画本部長兼管理本部長 当社取締役総合企画本部長 当社代表取締役社長(現任) 千葉脂肪酸㈱代表取締役社長(現任)	13
取締役	生産本部長	矢野 明德	昭和23年1月1日生	昭和48年4月 平成11年4月 12年12月 14年6月	当社入社 当社徳島工場長 当社生産管理部長 当社取締役生産本部長(現任)	14
取締役	管理本部長 兼秘書室長 兼総務部長 兼経理部長	加藤 純	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成11年3月 13年3月 14年7月 15年5月 15年6月 15年10月 18年3月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行年金・法人信託営業本部年金推進部長 ハクスイテック㈱専務取締役 ㈱大和銀カード執行役員総務部長 当社顧問 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼秘書室長兼総務部長兼経理部長(現任)	8
取締役	営業本部長	原 健二	昭和32年1月23日生	昭和55年3月 平成11年6月 14年6月 15年7月 16年4月 16年6月 17年5月	当社入社 当社化成品販売部長 当社機能化学品営業部長 当社営業本部長兼購買部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現任) 日交㈱代表取締役(現任)	3
取締役	経営企画部長	山本 隆	昭和24年11月8日生	昭和50年4月 平成7年6月 12年12月 15年7月 17年4月 17年6月 18年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社川崎工場長 当社徳島工場長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長(現任) イワタニ理化㈱代表取締役(現任)	2
取締役	研究開発本部長 兼技術開発部長 兼知的財産部長	寺澤 静男	昭和29年10月24日生	昭和51年4月 平成14年4月 15年7月 17年7月 17年11月 18年6月	当社入社 当社オレオ販売部長 当社堺工場長 当社研究開発本部長兼技術開発部長 当社研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長 当社取締役研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡 義 雄	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 平成3年6月 10年6月 11年7月 14年5月 14年10月 15年6月	当社入社 当社川崎工場長 当社取締役営業本部副本部長 当社研究開発本部長 日交㈱代表取締役 当社取締役環境安全部・品質保証部管掌 当社常勤監査役(現任)	20
常勤監査役		由 元 憲 昭	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 63年6月 平成12年7月 14年6月 15年3月 15年6月 15年10月 16年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行西葛西支店長 同行執行役員融資部長 同行常務取締役融資第二部長 ㈱りそな銀行取締役兼常務執行役員 りそなキャピタル㈱代表取締役副社長 同社囑託 当社常勤監査役(現任)	
監査役		松 本 好 史	昭和30年12月5日生	平成元年4月 9年6月 15年6月	弁護士登録 三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅法律事務所)入所(現任) 弁理士登録 当社監査役(現任)	
計						64

(注) 監査役 由元憲昭及び松本好史は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、経営の透明性、健全性を向上させるために、以下に示すコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの確立

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、コンプライアンス経営が必要不可欠なものであると認識し、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスプログラムに基づく法令・定款並びに規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するなかで、グループ全体にコンプライアンス体制の確立及び浸透を図り、企業行動全般についての法律面及び倫理面等からのチェック機能を強化しております。

ステークホルダーとの関係、位置づけ

企業は、社会からの信頼なくして事業活動を維持・発展させることはできず、そのため、当社は投資家・株主、顧客、取引先、従業員等の全てのステークホルダーとの健全かつ良好な関係を維持することが必要不可欠と考えており、このようなステークホルダーとの関係を維持・発展させるためには、常にステークホルダーの要望、期待に耳を傾け、事業活動を推進することが重要であると考えております。

経営監視機能

当社は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務の執行状況について、取締役が相互に監視し、また、監査役に対して取締役会に参加しないし意見を述べる機会を設け、業務執行における社内規程の遵守及び適法性の監査を要請しております。

(2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は6名（平成18年3月末は8名）で構成され、各事業の執行状況を様々な観点からチェックし、適切な意思決定を図っております。なお、当社には社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会及び取締役は、監査役会設置会社の有効性を確認し、監査役より取締役会の決定事項の適法性について監査を受ける他、監査役が常時、重要な会議に出席あるいは重要な決裁書類をチェックできる体制を整えて、取締役の業務執行の適法性について監査を受けております。

監査役会は3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。

なお、当期において支払った役員報酬の内容は以下の通りであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	77	4	31	12	109
株主総会決議に基づく退職慰労金			1	5	1	5
計		77		37		115

(注) 取締役には上記以外に別途、使用人兼務取締役の使用人給与相当額27百万円を支給しております。

(3) 監査役監査、会計監査等の状況

内部監査の状況

当社の内部監査は、他の部門から独立した組織として設置される監査室が監査にあっております。当該監査室は2名より構成され、期初に作成される内部監査計画書に基づいて計画的に各部門の業務執行の適正性等を年間を通じて監査し、その結果を内部監査報告書として作成して社長及び監査役に報告しております。

監査役監査の状況

監査役は取締役会並びに経営会議等における重要事項の決定にかかる会議に出席し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務の執行状況を様々な観点から監査しております。

なお、社外監査役2名のうち、1名は当社主力取引銀行出身者であり、1名は弁護士法人三宅法律事務所所属の弁護士であります。

上記の社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	岡本 高郎	新日本監査法人
	小竹 伸幸	
	小川 佳男	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

上記の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補3名となっており、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,347		1,725	
2 受取手形及び売掛金		9,453		10,323	
3 たな卸資産		4,258		3,989	
4 その他		368		230	
貸倒引当金		10		10	
流動資産合計		15,418	47.7	16,260	46.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 3				
1 建物及び構築物		2,144		1,994	
2 機械装置及び運搬具		3,023		2,545	
3 工具器具備品		151		150	
4 土地		1,415		1,415	
5 建設仮勘定		96		219	
有形固定資産合計		6,832	21.2	6,326	18.0
(2) 無形固定資産		9	0.0	13	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2 3	8,970		11,853	
2 長期貸付金		312		269	
3 その他		756		438	
貸倒引当金		1		1	
投資その他の資産合計		10,038	31.1	12,559	35.8
固定資産合計		16,880	52.3	18,900	53.8
資産合計		32,298	100.0	35,160	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	5,451		5,503	
2 短期借入金	3	5,626		5,126	
3 一年以内に償還する社債	3	120		120	
4 未払法人税等		55		35	
5 賞与引当金		146		179	
6 設備関係支払手形		74			
7 その他	3	856		1,421	
流動負債合計		12,331	38.2	12,386	35.2
固定負債					
1 社債	3	370		250	
2 長期借入金	3	2,667		2,680	
3 繰延税金負債		1,125		2,398	
4 退職給付引当金		2,059		2,017	
5 役員退職慰労引当金		63		85	
6 その他		375		123	
固定負債合計		6,660	20.6	7,555	21.5
負債合計		18,992	58.8	19,942	56.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		8	0.0	6	0.0
(資本の部)					
資本金	4	5,660	17.5	5,660	16.1
資本剰余金		4,246	13.1	4,246	12.1
利益剰余金		2,374	7.4	2,195	6.3
その他有価証券評価差額金		1,647	5.1	3,509	10.0
為替換算調整勘定		605	1.9	369	1.1
自己株式	5	26	0.0	31	0.1
資本合計		13,297	41.2	15,211	43.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,298	100.0	35,160	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			27,192	100.0	29,127	100.0
売上原価			23,062	84.8	25,126	86.3
売上総利益			4,130	15.2	4,000	13.7
販売費及び一般管理費	1 2		4,337	16.0	3,989	13.7
営業利益					11	0.0
営業損失			206	0.8		
営業外収益						
1 受取利息		10			10	
2 受取配当金		121			100	
3 持分法による投資利益		104			120	
4 解約違約金					35	
5 その他		27	264	1.0	38	303
営業外費用						
1 支払利息		110			121	
2 為替差損		7			10	
3 製品補償損					27	
4 その他		77	195	0.7	66	224
経常利益					90	0.3
経常損失			138	0.5		
特別利益						
1 投資有価証券売却益		270			48	
2 固定資産売却益	3				6	
3 貸倒引当金戻入益		0	270	1.0	54	0.2
特別損失						
1 固定資産除却損	4	9			26	
2 工場閉鎖損失					97	
3 減損損失	5				163	287
税金等調整前当期純利益			123	0.5		
税金等調整前当期純損失					142	0.5
法人税、住民税 及び事業税		17			17	
法人税等調整額		7	25	0.1	17	0.0
少数株主損失			2	0.0	1	0.0
当期純利益			100	0.4		
当期純損失					158	0.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,246		4,246
資本剰余金期末残高			4,246		4,246
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,274		2,374
利益剰余金増加高					
当期純利益		100			
持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高			100	93	93
利益剰余金減少高					
配当金				113	
当期純損失				158	272
利益剰余金期末残高			2,374		2,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	123	142
2		減価償却費	804	767
3		減損損失		163
4		貸倒引当金増加(減少)額	0	
5		賞与引当金増加(減少)額	39	33
6		退職給付引当金増加(減少)額	76	42
7		役員退職慰労引当金増加(減少)額	7	22
8		受取利息及び受取配当金	132	110
9		支払利息	110	121
10		持分法による投資利益	104	120
11		固定資産売却益		6
12		固定資産除却損	9	26
13		投資有価証券売却益	270	48
14		売上債権の減少(増加)額	1,637	869
15		たな卸資産の減少(増加)額	517	272
16		仕入債務の増加(減少)額	1,107	51
17		未払消費税等の増加(減少)額	12	57
18		その他	19	399
		小計	430	576
19		利息及び配当金の受取額	259	259
20		利息の支払額	111	119
21		法人税等の支払額	23	28
		営業活動によるキャッシュ・フロー	305	687
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	64	24
2		定期預金の払戻による収入	68	12
3		投資有価証券の取得による支出	282	155
4		投資有価証券の売却による収入	491	106
5		投資有価証券の償還による収入		670
6		有形固定資産の取得による支出	1,071	294
7		有形固定資産の売却による収入		8
8		貸付による支出	38	30
9		貸付金の回収による収入	58	74
10		その他投資の増加額	33	17
11		その他投資の回収額	41	58
12		その他	1	5
		投資活動によるキャッシュ・フロー	830	402

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		5,620	5,865
2 短期借入金の返済による支出		5,270	6,069
3 長期借入による収入		1,200	1,200
4 長期借入金の返済による支出		706	1,482
5 社債の発行による収入		100	
6 社債の償還による支出		420	120
7 配当金の支払額		0	113
8 その他		6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		516	724
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1
現金及び現金同等物の増加(減少)額		616	366
現金及び現金同等物の期首残高		1,943	1,327
現金及び現金同等物の期末残高		1,327	1,693

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、日新理化㈱、アルベス㈱、㈱理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。 なお、子会社2社(日交㈱他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 子会社日交㈱及び関連会社2社(コグニスリカ Sdn.Bhd.他1社)に対する投資について持分法を適用しております。 なお、適用外の非連結子会社1社(RiKA INTERNATIONAL LTD.)及び関連会社4社(千葉脂肪酸㈱他3社)はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券...時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産.....移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産.....定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>無形固定資産.....定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、日新理化㈱、アルベス㈱、㈱理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。 なお、子会社2社(日交㈱他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 子会社日交㈱及び関連会社2社(コグニスリカ Sdn.Bhd.他1社)に加え、当連結会計年度より関連会社SK NJC CO.,LTD.に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。 なお、適用外の非連結子会社1社(RiKA INTERNATIONAL LTD.)及び関連会社4社(千葉脂肪酸㈱他3社)はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券...時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産.....移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産.....定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>無形固定資産.....定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費.....支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金.....当社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金.....当社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息等 <p>ヘッジ方針市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項連結調整勘定は、当連結会計年度においては発生しておりません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理につきまして、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等 <p>ヘッジ方針市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項連結調整勘定は、当連結会計年度においては発生しておりません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理につきまして、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより、「営業利益」及び「経常利益」が8百万円増加し、「税金等調整前当期純損失」が155百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業損失及び経常損失が同額増加、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 20,748百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 20,393百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,090百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,391百万円
3	担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)2,681百万円、土地622百万円、投資有価証券3,206百万円を長期借入金2,933百万円(うち1年以内返済予定額1,166百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務100百万円(極度額)、社債490百万円(うち1年以内返済予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金2百万米ドル(313百万円)の担保に供しております。	3	担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,212百万円、土地622百万円、投資有価証券5,147百万円を長期借入金1,817百万円(うち1年以内返済予定額810百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務110百万円(極度額)、社債370百万円(うち1年以内返済予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金2百万米ドル(244百万円)の担保に供しております。
4	発行済株式総数 普通株式 38,008千株	4	発行済株式総数 普通株式 38,008千株
5	自己株式の保有数 普通株式 89,109株	5	自己株式の保有数 普通株式 103,705株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送保管費 1,275百万円 給与雑給 640百万円 賞与引当金繰入額 45百万円 退職給付費用 121百万円 減価償却費 15百万円 研究開発費 711百万円 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送保管費 1,121百万円 給与雑給 563百万円 賞与引当金繰入額 50百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 136百万円 減価償却費 24百万円 研究開発費 698百万円 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 711百万円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 698百万円
4	固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具の8百万円であります。	3	固定資産売却益のうち主なものは建物及び構築物の6百万円であります。
		4	固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具の25百万円であります。

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- 5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
界面活性剤製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品	静岡県
ロジン製造設備他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品	徳島県他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とし、また、賃貸用設備については物件毎にグルーピングしております。

界面活性剤製造設備につきましては、界面活性剤事業の千葉工場への集約化に伴い、静岡工場の閉鎖を決定しましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物31百万円、機械装置7百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(売却予定額)により測定しております。

また、ロジン製造設備他につきましては、ロジン事業の国際競争力を高めるため、中国に合弁で製造会社を設立し、徳島のロジン工場の生産計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(122百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物54百万円機械装置及び運搬具63百万円、工具器具備品4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(零)により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,347百万円	現金及び預金勘定 1,725百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 20百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 32百万円
現金及び現金同等物 <u>1,327百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,693百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額 193百万円	取得価額相当額 184百万円
減価償却累計額相当額 86百万円	減価償却累計額相当額 105百万円
期末残高相当額 106百万円	期末残高相当額 79百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 36百万円	1年以内 36百万円
1年超 70百万円	1年超 43百万円
合計 <u>106百万円</u>	合計 <u>79百万円</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料 35百万円	3 支払リース料 37百万円
減価償却費相当額 35百万円	減価償却費相当額 37百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,082	5,882	2,800
小計	3,082	5,882	2,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	161	134	27
(2) その他	21	21	0
小計	183	156	27
合計	3,266	6,038	2,772

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
491	270	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	791
非上場外国債券	49
合計	841

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	226
関連会社株式	1,864
合計	2,090

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,262	9,174	5,911
小計	3,262	9,174	5,911
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	50	46	3
(2) その他	19	19	0
小計	70	65	4
合計	3,332	9,240	5,907

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
106	48	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	221
合計	221

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	224
関連会社株式	2,166
合計	2,391

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 当連結会社の利用しておりますデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ、通貨関連では通貨金利スワップ、通貨オプション及び為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 当連結会社は、変動金利支払の長期借入金につきまして、市場金利の変動リスクを回避し、金利を固定化するための金利スワップを利用しており、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。また、通常の取引範囲内で外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で通貨金利スワップ、通貨オプション及び為替予約取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息等 <p>(2) ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当連結会社が利用している金利スワップは市場金利変動によるリスクを有しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引範囲内で採算を確定させたものであります。 なお、当連結会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係るリスクは極めて少なくなっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社におけるデリバティブ取引のリスク管理につきましては、取引のつど社内の承認手続きに則り、承認を受け実行し、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p>	<p>1 取引の内容 当連結会社の利用しておりますデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ、通貨関連では通貨金利スワップ、通貨オプション及び為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 当連結会社は、変動金利支払の長期借入金につきまして、市場金利の変動リスクを回避し、金利を固定化するための金利スワップを利用しており、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。また、通常の取引範囲内で外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で通貨金利スワップ、通貨オプション及び為替予約取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等 <p>(2) ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当連結会社が利用している金利スワップは市場金利変動によるリスクを有しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引範囲内で採算を確定させたものであります。 なお、当連結会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係るリスクは極めて少なくなっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社におけるデリバティブ取引のリスク管理につきましては、取引のつど社内の承認手続きに則り、承認を受け実行し、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建				
プット(米ドル)	209	144	9	9
買建				
コール(米ドル)	69	48	2	2
合計	279	193	6	6

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。
 3 上記以外の取引につきましては、ヘッジ会計を適用し損益を繰延べ又は金利スワップの特例処理を行っておりますため、注記の対象外といたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

通貨関連

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建				
プット(米ドル)	158	88	4	4
買建				
コール(米ドル)	52	29	0	0
合計	211	117	3	3

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。
 3 上記以外の取引につきましては、ヘッジ会計を適用し損益を繰延べ又は金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っておりますため、注記の対象外といたしました。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,606百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額は上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>5 厚生年金基金の代行部分に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 年金資産(平成17年3月31日)(注) 1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)(注) 2</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 掛金拠出割合により算出しております。 2 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を控除)であります。</p>	イ 退職給付債務	3,606百万円	ロ 年金資産	1,107百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,498百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	313百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	125百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,059百万円	イ 勤務費用	189百万円	ロ 利息費用	84百万円	ハ 期待運用収益	10百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	56百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	423百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ 会計基準変更時の処理 年数	8年	イ 年金資産(平成17年3月31日)(注) 1	2,420百万円	ロ 退職給付費用(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)(注) 2	71百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額は上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>5 厚生年金基金の代行部分に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 年金資産(平成18年3月31日)(注) 1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,769百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)(注) 2</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 掛金拠出割合により算出しております。 2 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を控除)であります。</p>	イ 退職給付債務	3,279百万円	ロ 年金資産	1,118百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,161百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	209百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	64百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,017百万円	イ 勤務費用	185百万円	ロ 利息費用	77百万円	ハ 期待運用収益	10百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	396百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ 会計基準変更時の処理 年数	8年	イ 年金資産(平成18年3月31日)(注) 1	2,769百万円	ロ 退職給付費用(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)(注) 2	69百万円
イ 退職給付債務	3,606百万円																																																																												
ロ 年金資産	1,107百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,498百万円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	313百万円																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	125百万円																																																																												
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,059百万円																																																																												
イ 勤務費用	189百万円																																																																												
ロ 利息費用	84百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	10百万円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	56百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	423百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.3%																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																												
ホ 会計基準変更時の処理 年数	8年																																																																												
イ 年金資産(平成17年3月31日)(注) 1	2,420百万円																																																																												
ロ 退職給付費用(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)(注) 2	71百万円																																																																												
イ 退職給付債務	3,279百万円																																																																												
ロ 年金資産	1,118百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,161百万円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	209百万円																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	64百万円																																																																												
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,017百万円																																																																												
イ 勤務費用	185百万円																																																																												
ロ 利息費用	77百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	10百万円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	396百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.3%																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																												
ホ 会計基準変更時の処理 年数	8年																																																																												
イ 年金資産(平成18年3月31日)(注) 1	2,769百万円																																																																												
ロ 退職給付費用(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)(注) 2	69百万円																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,125百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債.....繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	616百万円	退職給付引当金	804百万円	賞与引当金	59百万円	その他	345百万円	繰延税金資産小計	1,826百万円	評価性引当額	1,826百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	1,125百万円	繰延税金負債合計	1,125百万円	繰延税金負債の純額	1,125百万円	固定負債.....繰延税金負債	1,125百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,398百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債.....繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	558百万円	退職給付引当金	790百万円	賞与引当金	72百万円	その他	441百万円	繰延税金資産小計	1,863百万円	評価性引当額	1,863百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	2,398百万円	繰延税金負債合計	2,398百万円	繰延税金負債の純額	2,398百万円	固定負債.....繰延税金負債	2,398百万円
繰越欠損金	616百万円																																												
退職給付引当金	804百万円																																												
賞与引当金	59百万円																																												
その他	345百万円																																												
繰延税金資産小計	1,826百万円																																												
評価性引当額	1,826百万円																																												
繰延税金資産合計	百万円																																												
その他有価証券評価差額金	1,125百万円																																												
繰延税金負債合計	1,125百万円																																												
繰延税金負債の純額	1,125百万円																																												
固定負債.....繰延税金負債	1,125百万円																																												
繰越欠損金	558百万円																																												
退職給付引当金	790百万円																																												
賞与引当金	72百万円																																												
その他	441百万円																																												
繰延税金資産小計	1,863百万円																																												
評価性引当額	1,863百万円																																												
繰延税金資産合計	百万円																																												
その他有価証券評価差額金	2,398百万円																																												
繰延税金負債合計	2,398百万円																																												
繰延税金負債の純額	2,398百万円																																												
固定負債.....繰延税金負債	2,398百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">34.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">14.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	8.0%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	9.0%	持分法投資損益	34.4%	受取配当金連結消去に伴う影響額	42.0%	評価性引当額	39.5%	住民税均等割額等	14.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	20.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金不算入の項目	8.0%																																												
受取配当金等永久に益金不算入の項目	9.0%																																												
持分法投資損益	34.4%																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	42.0%																																												
評価性引当額	39.5%																																												
住民税均等割額等	14.3%																																												
その他	1.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	20.6%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,957	15,235	27,192		27,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,957	15,235	27,192		27,192
営業費用	11,725	13,973	25,699	1,700	27,399
営業利益又は営業損失()	231	1,261	1,493	(1,700)	206
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,772	11,327	23,099	9,199	32,298
減価償却費	416	386	802	1	804
資本的支出	111	674	786		786

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

(1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体

(2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,700百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,199百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,101	18,025	29,127		29,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,101	18,025	29,127		29,127
営業費用	10,825	16,733	27,559	1,556	29,116
営業利益	275	1,291	1,567	(1,556)	11
資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,930	11,572	23,502	11,657	35,160
減価償却費	375	380	756	11	767
減損損失	163		163		163
資本的支出	373	52	426	6	433

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

(1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体

(2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,556百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「油脂製品」セグメントの「営業利益」は8百万円増加しております。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,657百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	1,865	943	418	3,228
連結売上高(百万円)				27,192
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.5	1.5	11.9

(注) 1 海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より記載しております。

2 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

3 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア.....台湾・中国・韓国等

欧州英国・ドイツ等

米州米国・ブラジル

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	1,825	888	392	1	3,108
連結売上高(百万円)					29,127
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	3.0	1.4	0.0	10.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア.....台湾・中国・韓国等

欧州英国・ドイツ等

米州米国・ブラジル

その他南アフリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 350円67銭	1	1株当たり純資産額 401円29銭
2	1株当たり当期純利益 2円64銭	2	1株当たり当期純損失 4円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	100	
当期純損失(百万円)		158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	100	
普通株式に係る当期純損失 (百万円)		158
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,934	37,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日本理化株式会社	第4回 無担保社債	平成14年 12月26日	180	120 (60)	0.35	無担保	平成19年 12月26日
	第5回 無担保社債	平成15年 9月26日	210	150 (60)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
	第6回 無担保社債	平成16年 10月27日	100	100 ()	0.75	無担保	平成19年 10月26日
合計			490	370 (120)			

- (注) 1 「当期末残高」の()は1年以内償還予定額であります。
 2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	220	30		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,160	3,956	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,466	1,170	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,667	2,680	1.8	平成19年4月から 22年9月
その他の有利子負債				
合計	8,293	7,807		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
 であります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	883	924	259	614

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,098		1,426	
2		受取手形	1,246		1,380	
3	3	売掛金	7,635		8,353	
4	5	製品	2,239		1,896	
5		原材料	866		760	
6		仕掛品	734		790	
7		貯蔵品	40		50	
8		前払費用	20		15	
9		関係会社短期貸付金	420		450	
10	3	未収入金	156		89	
11		その他	136		44	
		貸倒引当金	2		2	
		流動資産合計	14,592	47.9	15,256	46.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	2,546		2,500	
		減価償却累計額	1,429	1,116	1,464	1,035
2		構築物	2,572		2,693	
		減価償却累計額	1,774	797	1,893	800
3		機械装置	16,369		16,307	
		減価償却累計額	13,538	2,831	13,876	2,431
4		車両運搬具	16		16	
		減価償却累計額	13	2	14	1
5		工具器具備品	984		1,016	
		減価償却累計額	847	136	877	139
6		土地		998		998
7		建設仮勘定		95		219
		有形固定資産合計	5,979	19.7	5,626	17.1
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	0		6	
2		電話加入権	5		5	
3		その他	0		0	
		無形固定資産合計	7	0.0	12	0.0
(3) 投資その他の資産						
1	1	投資有価証券	6,777		9,280	
2		関係会社株式	2,207		2,106	
3		従業員長期貸付金	296		256	
4		関係会社長期貸付金	16		12	
5		長期前払費用	84		57	
6		その他	494		295	
		貸倒引当金	1		1	
		投資その他の資産合計	9,875	32.4	12,008	36.5
		固定資産合計	15,861	52.1	17,647	53.6
		資産合計	30,454	100.0	32,904	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3	513		375		
2 買掛金	1 3	4,711		4,883		
3 短期借入金	1	3,740		3,290		
4 一年以内に返済する 長期借入金	1	1,466		1,170		
5 一年以内に償還する社債	1	120		120		
6 未払金		123		427		
7 未払費用	1	539		584		
8 未払法人税等		53		33		
9 預り金		37		37		
10 賞与引当金		119		157		
11 設備関係支払手形		70		170		
流動負債合計		11,495	37.8	11,249	34.2	
固定負債						
1 社債	1	370		250		
2 長期借入金	1	2,567		2,587		
3 繰延税金負債		1,098		2,339		
4 退職給付引当金		1,936		1,897		
5 役員退職慰労引当金		56		77		
6 その他		218		52		
固定負債合計		6,247	20.5	7,203	21.9	
負債合計		17,743	58.3	18,453	56.1	
(資本の部)						
資本金	2	5,660	18.6	5,660	17.2	
資本剰余金						
資本準備金		4,246		4,246		
資本剰余金合計		4,246	13.9	4,246	12.9	
利益剰余金						
1 利益準備金		345		345		
2 任意積立金						
(1) 開発研究積立金		200		200		
(2) 価格変動積立金		200		200		
(3) 別途積立金		190		190		
3 当期末処分利益		287		216		
利益剰余金合計		1,222	4.0	1,152	3.5	
その他有価証券評価差額金	6	1,607	5.2	3,422	10.4	
自己株式	7	26	0.0	31	0.1	
資本合計		12,710	41.7	14,450	43.9	
負債資本合計		30,454	100.0	32,904	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			24,945	100.0	26,777	100.0
売上原価						
1 製品期首たな卸高	1	2,075			2,239	
2 当期製品製造原価		14,537			16,839	
3 当期商品仕入高		7,061			6,145	
合計		23,674			25,223	
4 他勘定振受高	2	85			9	
5 製品期末たな卸高	1	2,239	21,349	85.6	1,896	23,318
売上総利益			3,596	14.4		3,458
販売費及び一般管理費	3 4		3,692	14.8		3,339
営業利益						119
営業損失			96	0.4		
営業外収益	5					
1 受取利息		15			16	
2 有価証券利息		0			0	
3 受取配当金		247			247	
4 設備賃貸料		162			176	
5 その他		33	459	1.8	85	526
営業外費用						
1 支払利息		99			110	
2 貸与資産償却費		172			181	
3 その他		78	350	1.4	123	416
経常利益			12	0.0		229
特別利益						
1 投資有価証券売却益		267			48	
2 固定資産売却益	6		267	1.1	6	54
特別損失						
1 固定資産除却損	7	8			49	
2 減損損失	8				40	
3 賃借契約解約損					34	
4 関係会社株式評価損			8	0.0	100	224
税引前当期純利益			271	1.1		59
法人税、住民税 及び事業税			14	0.1		15
当期純利益			256	1.0		43
前期繰越利益			31			173
当期末処分利益			287			216

損益計算書添付内訳書

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,757	73.5	13,163	77.8
労務費		1,812	12.4	1,849	10.9
経費		2,060	14.1	1,913	11.3
(うち外注加工費)		(505)	(3.5)	(379)	(2.2)
(うち減価償却費)		(524)	(3.6)	(473)	(2.8)
当期製造費用		14,630	100.0	16,926	100.0
仕掛品期首たな卸高		675		734	
合計		15,306		17,660	
他勘定振替高		35		30	
仕掛品期末たな卸高		734		790	
当期製品製造原価		14,537		16,839	

(注) 1 原価計算の方法

部門別総合標準原価計算で、期末において原価差額を調整しております。

2 他勘定振替高は、主に研究開発費への振替高であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			287		216
利益処分額					
配当金		113	113		
次期繰越利益			173		216

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準 時価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が 4年～15年であります。 無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費……支払時に全額費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準 時価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が 4年～15年であります。 無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金.....役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息等 <p>ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金.....役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等 <p>ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより、「経常利益」が8百万円増加し「税引前当期純利益」が32百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>関係会社短期貸付金は総資産額の 1 /100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に240百万円含まれております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業損失が同額増加、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)2,681百万円、土地622百万円、投資有価証券3,206百万円を、長期借入金2,933百万円(うち1年以内返済額1,166百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務100百万円(極度額)、社債490百万円(うち1年以内返済予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金2百万米ドル(313百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 会社が発行する株式 <div style="text-align: right;">普通株式 150,000千株</div> ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式につきまして、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 <div style="text-align: right;">普通株式 38,008千株</div> </p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>受取手形及び売掛金</div> <div>822百万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>未収入金</div> <div>92百万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>支払手形及び買掛金</div> <div>558百万円</div> </div> </p> <p>4 偶発債務 仕入債務等に対する保証債務 (会社名) (保証金額) アルベス(株) 18百万円 計 18百万円</p> <p>5 商品が含まれております。</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,607百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 自己株式の保有数 <div style="text-align: right;">普通株式 89,109株</div> </p>	<p>1 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,212百万円、土地622百万円、投資有価証券5,147百万円を長期借入金1,817百万円(うち1年以内返済予定額810百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務110百万円(極度額)、社債370百万円(うち1年以内返済予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金2百万米ドル(244百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 会社が発行する株式 <div style="text-align: right;">普通株式 150,000千株</div> ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式につきまして、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 <div style="text-align: right;">普通株式 38,008千株</div> </p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>受取手形及び売掛金</div> <div>870百万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>未収入金</div> <div>21百万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>支払手形及び買掛金</div> <div>443百万円</div> </div> </p> <p>4 偶発債務 仕入債務等に対する保証債務 (会社名) (保証金額) アルベス(株) 11百万円 計 11百万円</p> <p>5 商品が含まれております。</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,422百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 自己株式の保有数 <div style="text-align: right;">普通株式 103,705株</div> </p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 商品が含まれております。</p> <p>2 他社との製品融通による振受高等であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送保管費</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 681百万円</p> <p>5 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>¶ 表中表後に挿入された段落</p> <p>7 固定資産除却損のうち主なものは機械装置の800万円であります。</p>	運送保管費	1,174百万円	給与雑給	488百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	減価償却費	9百万円	事業所税	17百万円	研究開発費	681百万円	受取配当金	180百万円	設備賃貸料	162百万円	上記以外の営業外収益	22百万円	<p>1 商品が含まれております。</p> <p>2 他社との製品融通による振受高等であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送保管費</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>事業税等</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">667百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 667百万円</p> <p>5 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却益のうち主なものは建物の600万円です。</p> <p>7 固定資産除却損のうち主なものは機械装置の2200万円です。</p> <p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>建物・構築物・ 機械装置・工具 器具備品</td> <td>静岡県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とし、また、賃貸用設備については物件毎にグルーピングしております。界面活性剤事業の千葉工場への集約化に伴い、静岡工場の閉鎖を決定しましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(400万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3100万円、機械装置700万円、その他100万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(売却予定額)により測定しております。</p>	運送保管費	1,023百万円	給与雑給	418百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	18百万円	事業税等	48百万円	研究開発費	667百万円	受取配当金	151百万円	設備賃貸料	176百万円	上記以外の営業外収益	36百万円	用途	種類	場所	賃貸用設備	建物・構築物・ 機械装置・工具 器具備品	静岡県
運送保管費	1,174百万円																																																				
給与雑給	488百万円																																																				
賞与引当金繰入額	37百万円																																																				
退職給付費用	102百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																				
減価償却費	9百万円																																																				
事業所税	17百万円																																																				
研究開発費	681百万円																																																				
受取配当金	180百万円																																																				
設備賃貸料	162百万円																																																				
上記以外の営業外収益	22百万円																																																				
運送保管費	1,023百万円																																																				
給与雑給	418百万円																																																				
賞与引当金繰入額	36百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																				
退職給付費用	102百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																				
減価償却費	18百万円																																																				
事業税等	48百万円																																																				
研究開発費	667百万円																																																				
受取配当金	151百万円																																																				
設備賃貸料	176百万円																																																				
上記以外の営業外収益	36百万円																																																				
用途	種類	場所																																																			
賃貸用設備	建物・構築物・ 機械装置・工具 器具備品	静岡県																																																			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>		<u>工具器具備品等</u>	取得価額相当額	149百万円	減価償却累計額相当額	71百万円	期末残高相当額	77百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>		<u>工具器具備品等</u>	取得価額相当額	140百万円	減価償却累計額相当額	81百万円	期末残高相当額	58百万円
	<u>工具器具備品等</u>																
取得価額相当額	149百万円																
減価償却累計額相当額	71百万円																
期末残高相当額	77百万円																
	<u>工具器具備品等</u>																
取得価額相当額	140百万円																
減価償却累計額相当額	81百万円																
期末残高相当額	58百万円																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	1年以内	28百万円	1年超	49百万円	合計	77百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	1年以内	27百万円	1年超	30百万円	合計	58百万円				
1年以内	28百万円																
1年超	49百万円																
合計	77百万円																
1年以内	27百万円																
1年超	30百万円																
合計	58百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 28百万円	3 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 28百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 544百万円		繰越欠損金 427百万円
	退職給付引当金 753百万円		退職給付引当金 738百万円
	賞与引当金 48百万円		賞与引当金 63百万円
	その他 337百万円		その他 383百万円
	繰延税金資産小計 1,684百万円		繰延税金資産小計 1,612百万円
	評価性引当額 1,684百万円		評価性引当額 1,612百万円
	繰延税金資産合計 百万円		繰延税金資産合計 百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 1,098百万円		その他有価証券評価差額金 2,339百万円
	繰延税金負債合計 1,098百万円		繰延税金負債合計 2,339百万円
	繰延税金負債の純額 1,098百万円		繰延税金負債の純額 2,339百万円
	(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	固定負債.....繰延税金負債 1,098百万円		固定負債.....繰延税金負債 2,339百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金不算入の項目 3.5%		交際費等永久に損金不算入の項目 16.7%
	受取配当金等永久に益金不算入の項目 3.8%		受取配当金等永久に益金不算入の項目 31.6%
	評価性引当額 41.7%		評価性引当額 25.7%
	住民税均等割額等 5.5%		住民税均等割額等 26.9%
	その他 1.4%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.5%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 335円20銭	1	1株当たり純資産額 381円24銭
2	1株当たり当期純利益 6円75銭	2	1株当たり当期純利益 1円14銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	256	43
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	256	43
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,934	37,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	3,031,217	1,946	
		日産化学工業(株)	550,000	1,098	
		(株)りそなホールディングス	2,402	973	
		協和発酵工業(株)	543,000	466	
		日本油脂(株)	624,711	451	
		堺化学工業(株)	658,083	406	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144	260	
		(株)日本触媒	161,051	225	
		高松建設(株)	39,500	197	
		ヤマトホールディングス(株)	80,000	192	
		住友化学(株)	200,189	191	
		大阪機工(株)	339,000	158	
		新光証券(株)	235,000	153	
		岩谷産業(株)	299,819	123	
		シナノン(株)	168,300	117	
		(株)トーメン	562,063	116	
		中外炉工業(株)	177,000	106	
		井上金属工業(株)	50,000	100	
		椿本興業(株)	183,000	98	
		アキレス(株)	387,589	95	
		JFEホールディングス(株)	19,000	90	
		ユシロ化学工業(株)	27,000	88	
		日本特殊塗料(株)	106,000	87	
		(株)池田銀行	13,334	80	
		リケンテクノス(株)	127,715	74	
		東洋テック(株)	50,000	72	
		(株)ミルボン	13,200	60	
		前田金属工業(株)	100,000	59	
		その他56銘柄	2,837,456	1,166	
			小計	11,585,775	9,261
			計	11,585,775	9,261

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		海外投資適格社債 F I G F	20	19
		小計	20	19
	計	20	19	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,546	13	58 (31)	2,500	1,464	62	1,035
構築物	2,572	122	0 (0)	2,693	1,893	119	800
機械装置	16,369	90	152 (7)	16,307	13,876	477	2,431
車両運搬具	16			16	14	0	1
工具器具備品	984	53	20 (1)	1,016	877	48	139
土地	998			998			998
建設仮勘定	95	403	278	219			219
有形固定資産計	23,583	682	511 (40)	23,753	18,126	708	5,626
無形固定資産							
ソフトウェア				384	378	1	6
電話加入権				5			5
その他				4	3	0	0
無形固定資産計				394	381	1	12
長期前払費用	84		27	57			57

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加は主に千葉工場界面活性剤製造設備増強(163百万円)によるものです。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,660			5,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(38,008)	()	()	(38,008)
	普通株式 (百万円)	(注)1 5,625			5,625
	計 (千株)	(38,008)	()	()	(38,008)
	計 (百万円)	5,625			5,625
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,246			4,246
	計 (百万円)	4,246			4,246
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	345			345
	(任意積立金)				
	開発研究積立金 (百万円)	200			200
	価格変動積立金 (百万円)	200			200
	別途積立金 (百万円)	190			190
計 (百万円)	935			935	

(注) 1 資本金額と一致しないのは、株式発行のない資本準備金の資本組入35百万円によるものであります。

2 当期末における自己株式は103,705株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	3	1	1	3
賞与引当金	119	157	119		157
役員退職慰労引当金	56	25	5		77

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	846
普通預金	2
通知預金	425
定期預金	150
計	1,425
合計	1,426

B 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーマン	251
交洋ファインケミカル(株)	241
森六(株)	40
中京油脂(株)	36
豊田通商(株)	32
その他	777
合計	1,380

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	416
5月	501
6月	294
7月	159
8月	7
合計	1,380

C 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,359
丸紅(株)	493
(株)トーメン	463
花王(株)	458
アルベス(株)	451
その他	5,125
合計	8,353

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	当期残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(ヶ月) D $B \times \frac{1}{12}$
7,635	28,035	27,317	8,353	76.58	3.57

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しており、上記金額には消費税等が含まれております。

D 製品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	669
石化製品	1,227
合計	1,896

E 原材料

摘要	金額(百万円)
主要材料	669
補助材料	91
合計	760

F 仕掛品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	338
石化製品	451
合計	790

G 貯蔵品

摘要	金額(百万円)
包装材料	7
修繕材料	16
工場消耗品	9
燃料	16
合計	50

固定資産

A 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
コグニスリカSdn. Bhd.	651
台湾新日化股份有限公司	521
日新理化(株)	302
SK NJC CO.,LTD.	291
(株)理化ファインテク	100
その他6社	239
合計	2,106

(2) 負債の部

流動負債

A 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	85
アルベス(株)	61
三光(株)	24
ライオン(株)	23
オキシラン化学(株)	21
その他	159
合計	375

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	98
5月	90
6月	148
7月	18
8月	19
合計	375

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
協和醗酵ケミカル(株)	1,065
J F E ケミカル(株)	743
三菱商事(株)	501
(株)日本触媒	243
千葉脂肪酸(株)	188
その他	2,139
合計	4,883

C 短期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)りそな銀行	1,050
(株)西日本シティ銀行	700
(株)三菱東京UFJ銀行	680
(株)近畿大阪銀行	400
(株)南都銀行	200
農林中央金庫	150
(株)阿波銀行	110
合計	3,290

D 一年以内に返済する長期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	365
(株)りそな銀行	345
第一生命保険(相)	196
農林中央金庫	125
(株)西日本シティ銀行	77
国際協力銀行	21
(株)南都銀行	20
(株)みずほコーポレート銀行	20
合計	1,170

E 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
極東貿易(株)	55
田辺工業(株)	8
大西組	7
井上建設(株)	6
(株)神鋼環境ソリューション	5
その他	87
合計	170

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	35
5月	19
6月	92
7月	10
8月	12
合計	170

固定負債

A 長期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)りそな銀行	1,183
(株)三菱東京UFJ銀行	535
第一生命保険(相)	374
農林中央金庫	193
(株)西日本シティ銀行	167
(株)南都銀行	70
国際協力銀行	43
(株)みずほコーポレート銀行	20
合計	2,587

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,080
会計基準変更時差異の未処理額	209
未認識数理計算上の差異	64
年金資産	1,038
計	1,897

C 繰延税金負債

区分	金額(百万円)
税効果会計適用による	2,339
計	2,339

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 9,000円
株券登録申請料	1枚増すごとに 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った 単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年10月31日開催の当社取締役会の決議により、単元株式数は平成18年2月1日付をもって1,000株から100株となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第133期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づくもの | | 平成17年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第134期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

新日本理化株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

新日本理化株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

新日本理化株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

新日本理化株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。